

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		農業振興地域整備推進事業			担当課	農業振興課	担当係	農業用地係	管理番号	36211
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち			事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	1	農業のブランドを高め伝えるまちづくり			根拠法令 個別計画等	農業振興地域の整備に関する法律 農地中間管理事業の推進に関する法律 深谷市産業振興計画			
	小項目	1	農地の保全・活用と安定した農業経営の支援							
	主要プロジェクト									
事業概要		優良農地の保全及び農業振興地域内の秩序ある発展を図るため、農振農用地からの除外の審査や農用地利用計画の変更手続きを行うほか、農地中間管理事業により耕作しない農地を担い手へ集積・集約し、遊休農地の発生防止・解消を行う事業である。								
目的 ※何のために		農地の保全及び有効活用								
対象 ※誰・何を対象に		農業振興地域内の農地等								
手段 ※どのように		農振除外の申出に基づき農用地利用計画の変更手続きを行うほか、農地中間管理事業により耕作しない農地を担い手へ集積・集約し、遊休農地の発生防止・解消を行う								
成果 ※何を求めるか		農地の保全及び有効活用								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	農業振興地域整備推進事業	14,322,353
本事業の 主な業務		・農業振興地域整備計画の見直し							・	
		・農用地利用計画の変更事務							・	
		・除外証明等の交付事務							・	
		・農振除外地管理システムの保守							・	
		・農地中間管理事業に関する事務							・	
		・遊休農地解消補助金の交付							・	

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	農用地利用計画の変更農地中間管理・機構集積協力金 遊休農地解消補助金の交付	
事業費	予算(現額)	9,599,000	4,057,000	2,140,000	18,723,000	5,266,000	
	決算額	7,242,207	3,194,450	1,054,223	14,322,353	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	8,130	0	0	45,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	165,753	147,882	488,950	3,290,000	
	一般財源	7,068,324	3,046,568	565,273	1,519,884	1,931,000	
人件費	従事職員数(人)	3.90	3.85	3.85	3.76	3.76	
	人件費相当試算※	30,691,273	30,839,136	31,655,628	31,873,874	33,119,919	
	総事業費試算	37,933,480	34,033,586	32,709,851	46,196,227	38,385,919	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	除外等申出受理件数（審議事項）	目標値	件						
		実績値		75.00	80.00	66.00	55.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申出の件数のため設定しない/当該年度実績						
	実績値の算出式								
活動指標 2	機構へ貸付意向申出した農地面積	目標値	h a						
		実績値		3.92	1.68	37.96	225.96		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申出の面積のため設定しない / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 1	除外農用地面積	目標値	h a						
		実績値		10.30	189.10	11.20	27.40		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申出の面積のため設定しない / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 2	農用地面積	目標値	h a						
		実績値		5,943.40	5,754.30	5,742.70	5,740.20		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申出除外した面積を除くため設定しない / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 3	機構が転貸した農地面積	目標値	h a	3.10	1.30	30.36	180.76		
		実績値		3.92	1.68	37.96	225.96		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		貸付意向申出面積×80% / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 4	担い手への農地集積率	目標値	%						
		実績値		0.28	2.70	10.20	3.90		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実施地区により地区内農地面積が変動するため設定しない / 転貸農地面積/地区内農地面積						
	実績値の算出式			4/1,420	2/75	19/186	226/5740		

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	除外申出件数は、令和5年、令和6年、令和7年度は、100件以下となっている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和5年度に農業振興地域整備計画の見直しを完了することができたことから、農業振興地域からの除外件数は減少傾向である。また、農地中間管理事業により担い手へ転貸した農地面積は、目標値を超えることができた。
			評価者 福島 芳宏

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	農振除外の申出については、関係機関（大里農林振興センター等）との調整を行い、適正に処理を行うことができた。また、農業振興地域整備計画の見直し完了したことの影響から、除外件数が減少傾向となった。農地中間管理事業では、上大谷地区において促進した。
			評価者 福島 芳宏